

「みどり戦略」に挑戦するJAグループ



＝ 農的社会デザイン研究所代表・蔦谷栄一 ＝

農林水産省が「みどりの食料システム戦略」を策定してから、この5月で5年が経過した。そこでは2050年までに達成すべき目標として、①化学農薬の使用量（リスク換算）を50%低減する②化学肥料の使用量を30%低減する③有機農業の取り組み面積の割合を25%（100万ヘクタール）に拡大する——ことが掲げられた。

昨年12月にその進捗（しんちよく）状況が発表され、化学農薬は50年目標に対応した30年目標の10%低減に対し、24年実績が19.9%の低減、化学肥料は30年目標の20%低減に対し、23年実績が25%の低減、有機農業は30年目標の6.3万ヘクタールに対し、23年実績が3.45万ヘクタールとなった。

このような状況について、新聞などでは「目標達成 道半ば」といった見出しが躍ったが、大方の関心は有機農業に集中し、肝心の環境負荷軽減、すなわち化学農薬と化学肥料の使用量低減は目標を上回る進捗度を示したにもかかわらず、この点を評価する報道は残念ながら目にしなかった。

筆者は化学農薬・肥料の使用低減に関し、目標達成のカギを握るのはJAグループであると考え、全国農業協同組合中央会（全中）や全国農業協同組合連合会（全農）に働き掛け、意見交換などに努めてきた経緯がある。21年5月のみどり戦略策定を受け、JAグループは同年10月に開いた第29回JA全国大会で環境調和型農業の推進を決議した。全農はその具体化として、生産現場で実践する環境調和型農業の技術・資材を体系化した「グリーンメニュー」を作成。23年度にはモデルJAで、その実践と導入効果の検証を開始し、水平展開・全国普及に取り組んできた。このグリーンメニューは、温室効果ガス削減の視点に基づく「環境的要素」、物財費の削減や労力の軽減、生産性の向上といった「経済的要素」、そして地域貢献などの「社会的要素」も考慮しているところに特徴がある。



生きもの調査の一場面（全農提供）

これに加えて特記しておきたいのが、全農の「田んぼの生きもの調査」である。百姓・思想家の宇根豊氏が、福岡県の農業改良普及員であった時代に「筑紫野市の篠原政昭さんによって、虫見板の原型を発明され、私がそれを木製の薄い板に変えて『虫見板』と名付け」、減農薬稲作運動の一環として始めたもので、全農はこれと連携し、01年に新潟県のJAささかみなど7産地で調査を開始した。

以来、各地でJAや生協、学校を巻き込み、887回（ただし08年度以降の累計）もの調査を積み上げてきた。生きもの調査は「生産者との交流」「生きものとの交流」とともに「国産品の購入」にも直結し、その意義は大きい。

概してJAグループの広報は遠慮がちで、一般への発信力に欠けるが、みどり戦略への取り組みとその成果については、胸を張ってよい。そして来秋の第31回JA大会の決議に期待している。



蔦谷 栄一（つたや えいち）

1971年農林中央金庫に入り、熊本支店長、農業部副部長を経て、96年農林中金総合研究所基礎研究部長。常務取締役、特別理事などを経て、2013年11月より現職。

〔主な著書〕

「生産消費者が農をひらく」「未来を耕す農的社会」「農的社会をひらく」「地域からの農業再興」「共生と提携のコミュニティ農業へ」（以上、創森社）「日本農業のランドデザイン」（農山漁村文化協会）など